



うえのこくや
上野克也 議員

教育分野(小中学校)におけるICT
(Information and communication
Technology) 利活用について。

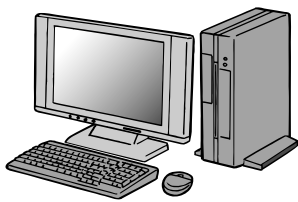
各学校の年間指導計画に基づき利
活用している



授業イメージ

問 導入しているパソコン・電子黒板は何台でいかに活用されているか。
答 導入されているパソコンは、生徒用274台、教師用209台である。電子黒板は、各校とも1台設置している。
パソコンは「機器の基本的な操作」やワード・インターネットなど「情報活用」として使用。電子黒板は、小学校では、英語・理科・算数・社会や、総合的な学習に活用している。中学校では、

問 活用後の効果は。
答 パソコンや電子黒板を活用した授業は、「児童生徒の興味関心が高ま



る」との実践報告があり、学力向上を目指し活用している。
問 先生方への研修は。
答 教員になって2年目から4年目及び小学校の5・6年生担任の先生を対象に、年2回行っている。研修を受けた先生方は「子供達に興味を持たせる授業をする為にも活用したい」また「視覚に訴え生徒の意欲が向上し、複雑な内容も分かりやすくスムーズに説明できる」等の感想があった。

一般質問に
9人が登壇

12月定例議会では、9人の議員が一般質問を行いました。その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。

なお、会議中の発言と答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。(2月下旬掲載)

▶伊奈町議会ホームページ
<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

| ページ | 質問議員 | 質問事項 |
|-----|-------|---|
| 7 | 上野克也 | ●教育分野におけるICT利活用について |
| 8 | 佐藤弘一 | ●いなまる巡回バスについて ●年間契約のバス関係について ●消防救急無線デジタル化について |
| 8 | 永末厚二 | ●今後の町づくりについて ●統括監制度について ●地域福祉計画策定について |
| 9 | 加藤利明 | ●野川町長の3選に向けて |
| 9 | 齋藤照夫 | ●住宅用火災警報器取り付けについて ●町の空き地(民地)への対応について |
| 10 | 村山正弘 | ●スポーツ基本法施行 ●自転車交通対策 ●職員定員数管理 |
| 10 | 水上邦雄 | ●国民健康保険について ●介護保険で新たに提起されている問題について ●ポリオワクチンについて ●子宮頸がんワクチンについて ●放射能汚染対策について |
| 11 | 大沢 淳 | ●第5次行政改革実施改革プランから。各項目の目指すものと現在の進捗・検討状況と今後の見通し(事務改革編) ●伊奈町男女共同参画プラン後期基本計画のまとめと次期計画策定に向けて ●食育のすすめ ●子ども・子育て新システムと町の新たな保育環境のもとでの保育所の充実 |
| 11 | 奥田とみ子 | ●災害に強い町を作るには |

訂正と
お詫び

議会だより第153号8ページ、鈴木明議員の一般質問の中で、誤りがありましたので、下記のとおり訂正して、お詫び申し上げます。

誤

答 竹島は、日本固有の領土、韓国が不法に占拠した尖閣諸島は、日本の領土と記述し、それぞれの国は主権をもっていると記述されている。

正

答 竹島は、日本固有の領土、韓国が不法に占拠。尖閣諸島は、日本の領土と記述し、それぞれの国は主権をもっていると記述されている。

いなまる巡回バスについて
苦情に対処は！

運行会社と連絡を密にし
管理、指導して行く



さとつこういち
佐藤弘一 議員

問 運行状況と苦情は、
答 昨年に比較して、185
人増加している。苦情に
ついては、運行時刻の運



町内循環バス（いなまる）

指導していく。

問 ペナルティーはどの
ようになっているのか。

答 「重大な過失があつた
場合は、契約を解除す
る」旨明記してあるが、
苦情については、明文化
していない。

問 町所有の中型とマイ

クロバスを17年、18年に
処分して、平成17年度か
ら「公用バス運行業務委
託」として契約に至った
が、今後、契約内容を再
確認し、少しでも経費削
減に努力すべきと思つが、
答 事業者側についても
申し入れたいが、設備投
資の関係があるので、む
ずかしいところである。

消防救急無線デジタル
化について

問 経緯と今後の予定は。

答 これまで広域化・共
同化で協議を重ねてきた
が、伊奈町と上尾市は共
同設備整備することで合
意した。25年度に基本設
計・実施設計、26年度に
整備していく予定である。

「今後のまちづくり」人口減少
をどう受け止め、その対策は



ながすえこうじ
永末厚二 議員

過去5年間のような人口増加
は望めない。今後人口増加策
を新たに講ずる予定は無い



伊奈氏屋敷跡地を説明する現地看板

問 本年10月1日、前月

比マイナス9人の4万3
千71人と初めて人口が減
少した。

答 大規模な基盤整備も
終わり、過去5年間のよ
うな人口増は望めない、
恒常的に減少に転化する
か否かも少し見極めた
い。

まちづくりの中で伊奈氏
屋敷跡を重要地域として、
町民のコンセンサスを得
て地権者と話し合うべき
だ

問 昭和9年、

県の指定史跡に
指定され、面積
は約15畝あり、
その内95%は個
人の所有であ
る。史跡指定以
来の経過と今後
は。

答 史跡指定
後、伊奈氏屋敷
跡保存管理計画

を策定したが、住民の皆
さんの理解を得られず、
進展を見なかった。平成

6年策定の上尾・伊奈環
境学習公園仮称整備計画
はコンサルも活用、当時
のユアードアイ計画に
も盛り込まれたが、立切
れとなった。

町民総合体育館の建設計
画は、後期基本計画から
突然消えたが

問 町民体育館の積立金
は平成18年度までであつた
が。

答 町民総合体育館の建
設は平成8年6月から議
会の町民体育館建設特別
委員会で検討の結果「社
会情勢を勘案し、場所・
規模・時期を再考すると
ともに、体育施設を備え
た複合施設を複数設置す
る」事となり、体育室や
図書館などを備えた「ふ
れあい活動センター」が
開設されたものである。



かとうとしあき
加藤利明 議員

野川町長のこれまでの取り組みは

第4次行政改革に基づき、事務改革、財政改革、職員改革等に取り組み、事務事業や各種団体などへの補助金の見直しや各種手当の改革を実施してきた

問 町長が取り組んできた過去を、ふりかえり、町長自身の評価について。
答 議員各位のご協力や町職員の努力、関係各位のご理解もあり、4年前に町民の皆様にお約束し

た事項は、順調に形になってきたものと考えている。

問 伊奈町の将来について。

答 景気の低迷に伴う、税収の落ち込みや高齢化の進行による医療費の増大、子育て支援へのニーズの高まり等々、様々な

課題があるが、町の将来を皆様方と一緒に考えてい。

問 新たな決意について。

答 初当選させていただいた時から、安心安全な町づくりを進めてきたが、これからも引き続き、全身全霊をもって、町政に取り組んでいく。



▶ 小針小学校体育館



◀ 安心安全ステーション

住宅用火災警報器

取り付けについて

本年9月に実施した住宅用火災警報器の設置調査によると、6割近くの方が設置済



さいとつてるお
齋藤照夫 議員

問 火災警報器取り付けに対する町の補助金について。

答 自己負担で設置済の方と不公平が生ずるので、これまで通り町の補助金

は実施する考えはない。問 聴覚障害者に対しては、光や振動等で火災の発生を知らせる警報器も普及していると聞くが、

災害弱者に対して補助金は

や無償設置の考えはあるのか。

答 町独自の対応は予定していないが、本年9月に、総務省消防庁より「聴覚障害者対応型火災警報器普及支援事業」実施について通知を受け、

消防庁の支援事業を採用し、町福祉課とも調整し、事業を進めている。

問 町の空き地(民地)への対応について。

答 土地所有者への管理指導については、「空き地の環境保全に関する条例」に基づき、所有者に適切な管理をお願いしている。問 近隣住民からの苦情や相談を受けた場合の対応は。

答 土地所有者等を調査し、通知又は電話などで雑草の除去をお願いしている。尚、土地所有者には、シルバー人材センターでも雑草除去の委託ができる旨の紹介をしている。また、町でも草刈り機を無料で貸し出している。



住宅用火災警報器

伊奈町スポーツ推進計画を制定すべきだ

県内自治体の取り組みを参考に進める



むらやままさひろ
村山正弘 議員

スポーツ基本法施行と町の対応

問 「スポーツ振興法」が50年振りに全面改正され、新たに「スポーツ基

本法」が施行された。

「振興」から「推進」

が自治体に求められるので基本法にそって「スポーツ推進審議会条例」を制定すべきだ。



自転車専用道（記念公園通り内宿駅付近）

答 「スポーツ振興審議会条例」等の改正準備を進めている。

自転車交通対策

問 自転車は車両・道路の左端走行から自転車レーンの検討をすべきだ。

答 町内の道路形態から注意深く情報収集に努め研究していく。

自転車走行のマナー醸成

問 走行マナーの醸成と13才以下のヘルメット着用についての対策を検討すべきだ。

答 道路交通法の改正に基づき、交通安全教室やキャンペーンなど機会を通して行う。

町職員定員数管理

問 職員数は21年291人が23年296人と増加しているが定員の考え方・三位一体改革時のような基準を設けるべきだ。

答 急激な町人口増などの推移を踏まえ適正な職員数を検討していく。



簡易放射能測定器を購入し住民に貸し出しを

購入と貸し出し、状況で考えていく

問 規定基準の設定を。答 毎時0・23マイクロシーベルトを暫定的な目安とする。

問 必要に応じて除染を。答 高線量の場所、きめ細かく再測定し場所を特定。低減対策を実施する。

問 給食食材と調理後の放射性物質の検査を。答 安全基準に則った食材を使用している。検査、

国、県の動向を見極め検

みずかみくにお
水上邦雄 議員

討していく。

国民健康保険について

問 一般会計からの繰入金を増額を。

答 加入者の増加、医療費増もあり、今後の動向見守っていく。

問 税の資産割・均等割・法定減免の見直しを。答 全体的な見直しの中から検討していく。

問 受診時定額負担、窓口負担の引き上げ、医薬



子宮頸がんワクチン無料接種実施医療機関

品の保険外負担、広域化町の見解は。答 動向見守っていく。

予防ワクチンについて

問 ポリオ不活化ワクチンの早期実施を。答 ワクチン導入に向けて準備していく。

問 子宮頸がんワクチン国交付金まだ決まらな

い。町、継続実施を。答 実施可能性検討していく。

▶ 役場の男女共同参画コーナー



食育の意義は



豊かな心も育む

おおさわ
大沢 淳 議員
じゅん

行政改革プランから

問 町ホームページのリニューアルは。

答 速報性の向上などレヘルアップを図るため、根本的な変更を検討している。

問 広報サポーター制度は。

答 職員以外の方に広報紙の作成にご参加いただき、来年度に実施したい。

男女共同参画プラン

問 基本施策の実行状況は。

答 産休明け保育、病後児保育を実施してきた。女性職員の管理職登用は課長級が1名。

食育のすすめ

問 地方公共団体が取り組むことの意味合いは。

答 地域に密着し、多様な実情が把握できる。町の特性を生かし、効果的に食育の推進を図れる。

問 食育推進計画の策定を。

答 必要な施策を検討し、計画策定に向けた準備をおこないたい。

保育所の充実

問 待機児童の解消は。

答 10月は計25名。

問 中央・南保育所の老朽化への対応は。

答 建て替えは多額の費用がかかることから財政状況見極め検討したい。

問 完全給食の実施を。

答 早期の実施に向け検討したい。

災害に強い町を作るには

自主防災組織を強化し、地域防災計画の見直し作成に女性や災害弱者の意見を重視する



おくた
奥田とみ子 議員

災害時、要援護者の具体的な支援の取り組は

問 要援護者を支援する担当者は決められているのか。状況の異なる要援護者に避難情報、避難誘導はどのように行われるのか。

答 平成22年3月、災害時要援護者避難支援プラン全体計画を策定。この中で自主防災組織を中心に、各地区民生委員・区長が見守り活動や災害時の安否確認をすることとし、一人ひとりに避難支援の担当を決めているものではない。

状況の異なる要援護者

避難所の設備、運営は

問 緊急時の避難収容数と大震災後見えてきた課題とは。災害時、女性や障害を持った方に配慮した避難所運営とは。帰宅困難者の対策は。

答 緊急時町内12ヶ所の避難所を開設する。1万530人が収容可能。震災後見えた課題は、電源の確保や通信手段、可能な所から改善図る。地域防災計画の見直し作成に女性や障害を持った方の意見を十分取り入れていく。



南小学校防災倉庫